MORNINGSTAR

モーニングスター株式会社

第21期　定時株主総会

招集ご通知

■日時　2018年6月22日（金曜日）午前10時

■場所　ホテルオークラ東京
オーチャードルーム（別館2階）
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようにご注意ください。

本定時株主総会終了後、「経営近況報告会」を開催いたします。株主総会に引き続き、ご出席くださいますよう、よろしくお願い申しあげます。

目次

株主の皆様へ…… 1
経営成績について…… 2
配当金について…… 3
第21期定時株主総会招集ご通知 …… 4
（添付書類）
事業報告…… 6
連結計算書類…… 29
計算書類…… 31
監査報告…… 33
株主総会参考書類
第１号議案　取締役10名選任の件 …… 36
第２号議案　補欠監査役１名選任の件…… 42

株主の皆様へ

代表取締役社長
朝倉 智也

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社は、1998年に、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の的確な資産形成に貢献すること」を事業の目的に、現在のＳＢＩホールディンス株式会社と米国モーニングスター・インクとの合弁で設立され、本年3月27日で、設立20周年を迎えました。

1998年当時は、日本で投資信託の銀行窓口販売が解禁されたばかりで、個人の投資は、一部の〝投資家〟による日本株の投機的売買が中心であり、リスクを抑えるための分散投資を実現する投資信託の認知度も低い状況でした。
当社は、日本に健全な資産形成の考え方を普及し、投信市場の活性化を目指し、インターネットやセミナーなどを通じて、安定的に資産を積み上げる適切な投資のあり方を地道に説明してまいりました。
設立当初は、資産運用セミナーの参加者が数十人しか集まらない状況でしたが、現在は、参加者が1,000人を超えるセミナーを年に何度も開催できるようになりました。
また、2012年10月からは、投資家本位の「いいファンド」を提供したいと考え、ＳＢＩアセットマネジメントを買収し、投資信託の提供を開始いたしました。同社の運用残高は、投資家の皆様の支持を得て、当期末に3,273億円と、買収当時の809億円から約４倍となりました。
当社の業績は、投資家の皆様の当社への信頼が増し、情報利用者が増加するに伴い、順調に拡大してまいりました。
当連結会計年度の連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、9期連続の増益、モーニングスター単体の営業利益、経常利益は14期連続の増益となりました。
設立20周年に最高益を更新し、20周年記念配当を含む9期連続の増配を実施できましたことを嬉しく思うと同時に、「投資家主権の確立」に向けて、さらに邁進する所存です。
株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2018年5月

経営成績について

■2018年3月期の連結売上高は、6期連続の増収となる5,967百万円となりました。

■連結営業利益は1,638百万円、連結経常利益は1,757百万円となり、いずれも９期連続の増益、７期連続の最高益更新となりました。

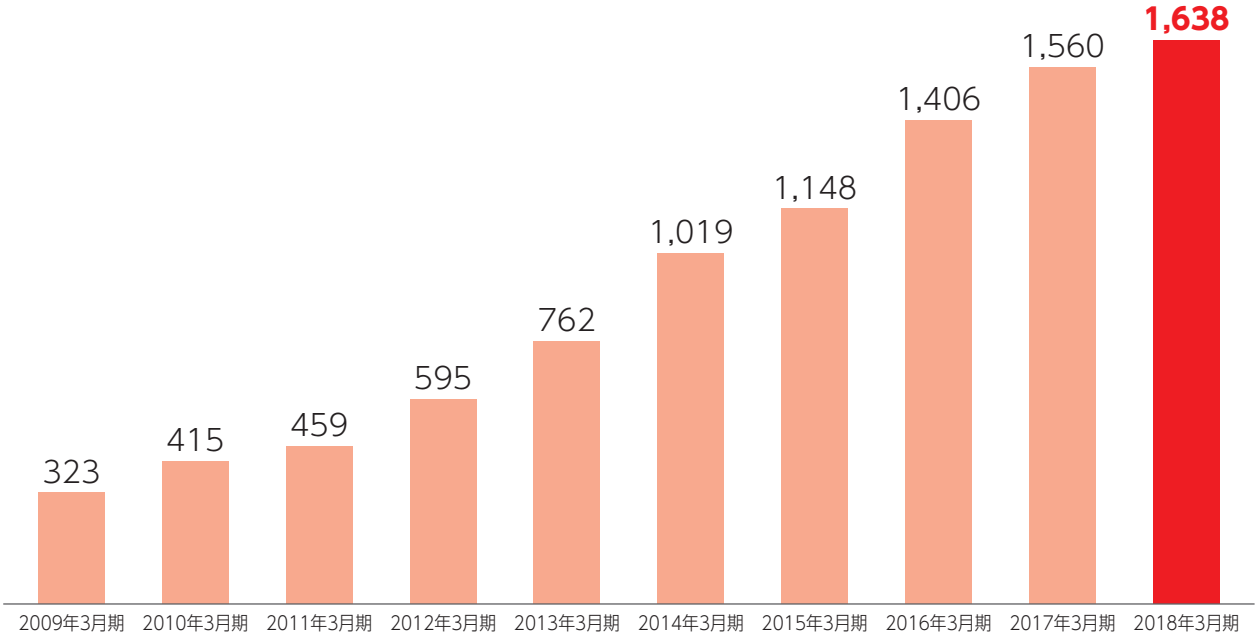
■親会社株主に帰属する当期純利益は1,099百万円となり、９期連続の増益、５期連続の最高益更新となりました。

■モーニングスター単体の営業利益、経常利益は14期連続の増益となりました。

詳細は、事業報告、連結計算書類および計算書類をご参照ください。

連結営業利益の推移

（単位：百万円）



配当金について

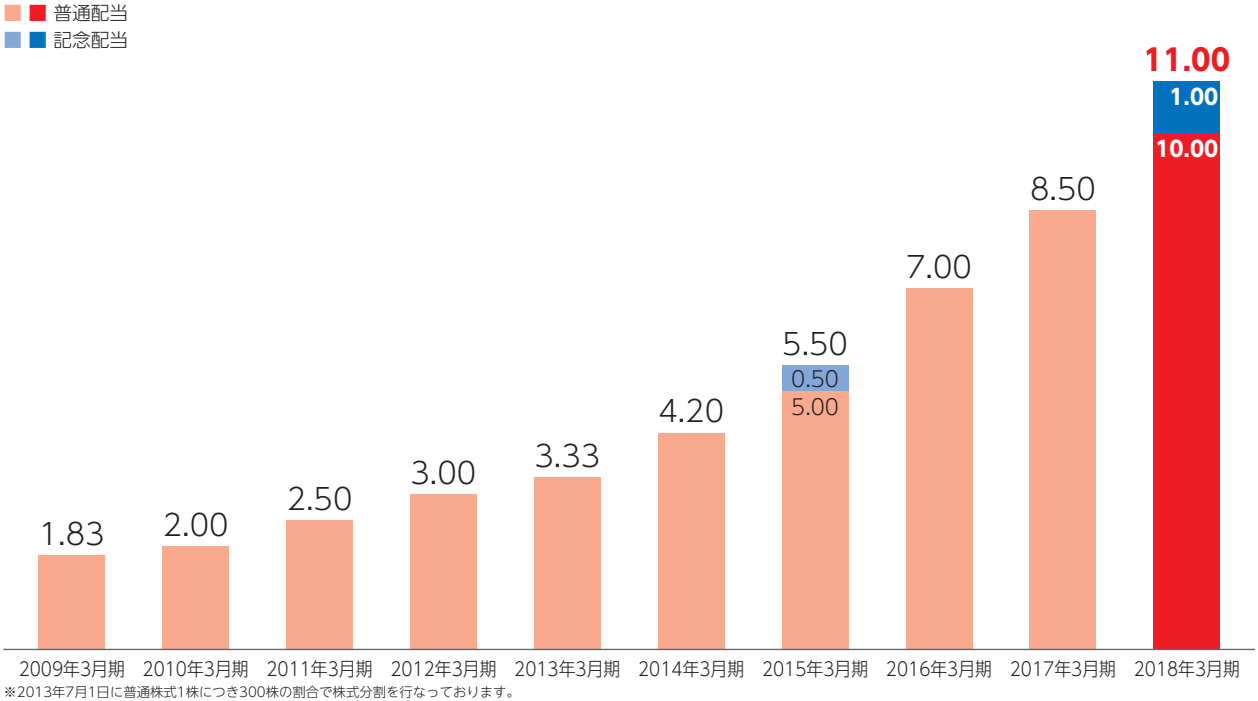
■2018年3月期の期末配当は、普通配当につき1円50銭（17.6%）増配の10円とすることに加え、1円の設立20周年記念配当を行ない、合計11円（前事業年度比、2円50銭（29.4%）増）といたします。

■９期連続の増配となります。

■当社は、利益の増加に応じて、期末配当を増やしております。
今後も、株主還元を増やせるように、増益を目標に努めます。

1株当たり期末配当金額の推移

（単位：円）



※2013年7月1日に普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行なっております。
2013年3月期以前の各事業年度は、比較のため、1株当たり期末配当金額に300分の1を乗じた金額を記載しております。
2015年3月期の記念配当は上場15周年記念配当、2018年3月期の記念配当は設立20周年記念配当であります。

株主各位

証券コード 4765
2018年5月31日

東京都港区六本木一丁目6番1号
モーニングスター株式会社
代表取締役 **朝倉 智也**

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓　格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月21日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1 日　　時	2018年6月22日（金曜日）**午前10時**
2 場　　所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 **ホテルオークラ東京　オーチャードルーム（別館2階）** 会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようにご注意ください。
3 目的事項	**報告事項**　1. 第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第21期（2017年4月1日から2018年3月31日まで） 計算書類報告の件 **決議事項**　第１号議案　取締役10名選任の件 第２号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

■当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
■代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。
■株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
■本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（http://www.morningstar.co.jp/）

経営近況報告会開催のご案内

本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。

当会は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただくものです。

また、株主の皆様からのご質問にもお答えいたしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、本定時株主総会に引き続き、ご出席くださいますよう、よろしくお願い申しあげます。

※事業報告、連結計算書類および計算書類の「インターネット開示情報」について

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の『企業集団の現況』のうち「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、『株式の状況』のうち「大株主（上位10名）」、『新株予約権等の状況』、『会社の役員の状況』のうち「重要な兼職の状況」、「社外役員に関する事項」、『会計監査人の状況』、『業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況』、『会社の支配に関する基本方針』、『剰余金の配当等の決定に関する方針』、『連結計算書類』のうち「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および『計算書類』のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する「インターネット開示情報」に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、監査役会が監査報告書を、会計監査人が独立監査人の監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、「インターネット開示情報」に記載しているものも含まれております。

添付書類

事業報告（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 企業集団の現況

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）におけるわが国経済は、日銀が2016年2月に導入したマイナス金利政策が継続されたことで、引き続き低金利のもとで推移いたしました。デフレ脱却の「切り札」として導入された異例の政策のなか、日経平均株価は前連結会計年度末日（2017年3月31日）の18,983円から当連結会計年度末日（2018年3月31日）に21,454円と、2,431円（12.8%）上昇し、また、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場は、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資産総額が、前連結会計年度末日の61.4兆円から、当連結会計年度末日の63.6兆円へと、2.2兆円（4.0%）増加いたしました。

このような状況下、当社グループは、投信業界の慎重な姿勢による広告費の減少により、ＷＥＢ広告やセミナースポンサー料が減少したものの、金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に当社のサービスが適合し、金融機関の投資アドバイザーが顧客に適切な金融商品の説明を行なうタブレット端末による情報提供や、投資信託のラインアップ分析、導入ファンドの選定支援などのファンドレポートが着実に増加いたしました。

また、子会社SBIアセットマネジメントが運用するファンドの純資産残高は、良好な運用成績と取扱販売会社数の増加により、大幅に増加し、それに伴う運用報酬が大きく増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の4,790百万円から1,176百万円（24.6%）の増収となる5,967百万円となりました。

販売会社へ支払う信託報酬も大幅に増加したことにより、売上原価は、前連結会計年度の2,428百万円から1,111百万円（45.8%）増加し3,540百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、厳格なコスト管理により、前連結会計年度の801百万円から14百万円（△1.8%）減少し787百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,560百万円から78百万円（5.0%）の増益となる1,638百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で61百万円増加し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,618百万円から139百万円（8.6%）の増益となる1,757百万円となりました。

子会社清算損失等を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,025百万円から73百万円（7.2%）の増益となる1,099百万円となりました。

売上高	営業利益
4,790百万円 ▶ **5,967百万円** 前期比24.6%増	1,560百万円 ▶ **1,638百万円** 前期比5.0%増
経常利益	**親会社株主に帰属する当期純利益**
1,618百万円 ▶ **1,757百万円** 前期比8.6%増	1,025百万円 ▶ **1,099百万円** 前期比7.2%増

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

		第18期 (2015年3月期)	第19期 (2016年3月期)	第20期 (2017年3月期)	第21期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
売上高	(千円)	4,190,516	4,669,570	4,790,853	5,967,012
営業利益	(千円)	1,148,555	1,406,004	1,560,426	1,638,968
経常利益	(千円)	1,159,610	1,406,639	1,618,000	1,757,744
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	716,496	918,363	1,025,634	1,099,508
1株当たり当期純利益	(円)	8.72	11.27	12.56	13.44
総資産	(千円)	8,945,488	9,545,753	10,092,214	10,686,694
純資産	(千円)	8,226,009	8,743,411	9,084,487	9,654,400
1株当たり純資産額	(円)	100.83	106.96	111.12	117.05

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

		第18期 (2015年3月期)	第19期 (2016年3月期)	第20期 (2017年3月期)	第21期 (当事業年度) (2018年3月期)
売上高	(千円)	2,555,044	2,739,988	2,969,153	2,923,087
営業利益	(千円)	859,423	950,165	1,142,573	1,162,696
経常利益	(千円)	863,111	949,822	1,202,645	1,203,567
当期純利益	(千円)	626,459	615,112	341,757	735,222
1株当たり当期純利益	(円)	7.62	7.55	4.18	8.99
総資産	(千円)	8,191,827	8,388,923	8,217,097	8,296,073
純資産	(千円)	7,721,404	7,935,555	7,592,754	7,909,208
1株当たり純資産額	(円)	94.64	97.07	92.86	95.89

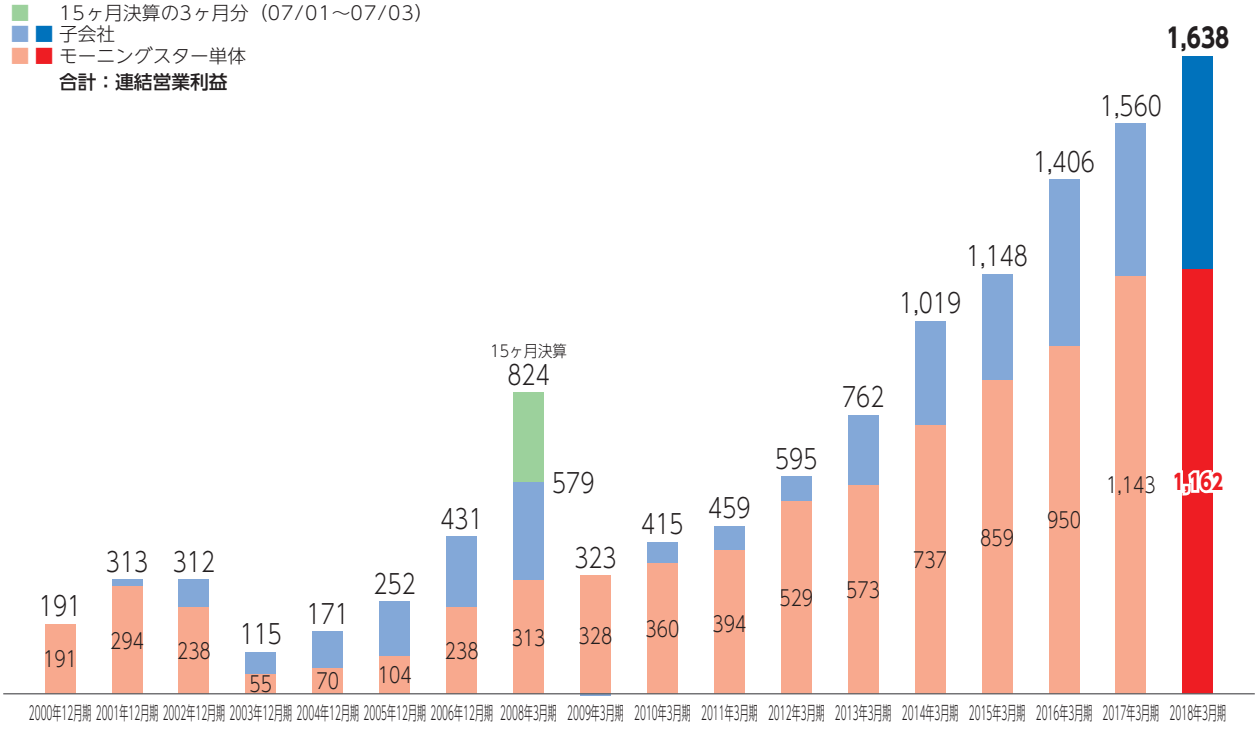
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。

第21期（2018年３月期）決算の概要

■連結の営業利益、経常利益は、いずれも９期連続の増益となり、７期連続で過去最高を更新いたしました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、９期連続の増益となり、５期連続で過去最高を更新いたしました。
■モーニングスター単体の営業利益、経常利益は、14期連続の増益を達成いたしました（※2）。

上場（※1）以来の営業利益の推移と構成

（単位：百万円）



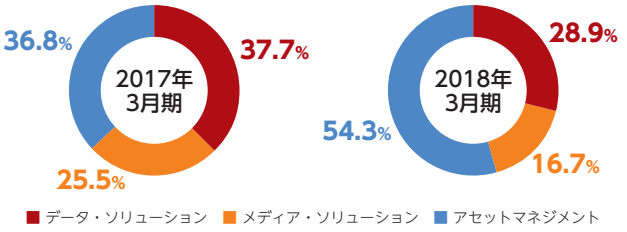
※1　当社は、2000年6月23日に大阪証券取引所ナスダックジャパン（現東京証券取引所ジャスダック）に上場しております。
2　2008年3月期は決算期変更による15ヶ月の変則決算であり、2007年1月から3月までの変則期間の営業利益を別にして、2007年4月から2008年3月までの12ヶ月間の営業利益で、連続増益期間数を算定しております。
3　上記グラフは、連結消去金額について記載を省略しております。

(3) サービス別売上およびセグメント利益

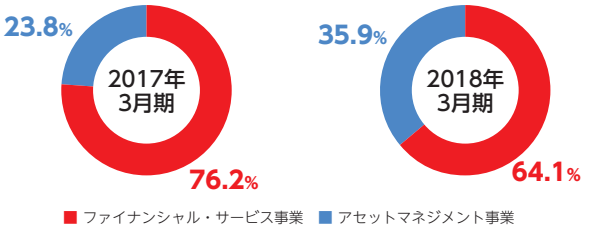
(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	ファイナンシャル・サービス事業		アセットマネジメント事業	連結計算書類計上額	ファイナンシャル・サービス事業		アセットマネジメント事業	連結計算書類計上額
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション			データ・ソリューション	メディア・ソリューション		
売上高	1,805	1,219			1,725	999		
	3,025		1,765	4,790	2,724		3,242	5,967
セグメント利益	1,189		370	1,560	1,050		588	1,638

サービス別の売上構成



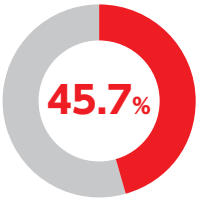
セグメント利益の構成



ファイナンシャル・サービス事業　売上高 2,724百万円

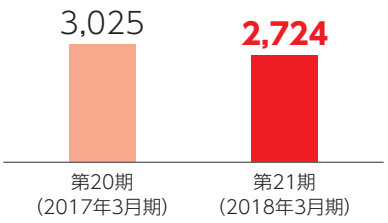
主に資産運用全般の情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業であります。

売上高構成比



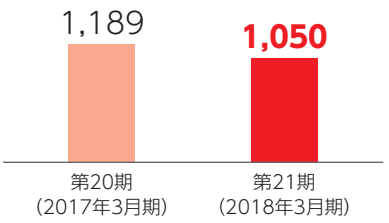
売上高

(単位：百万円)



営業利益

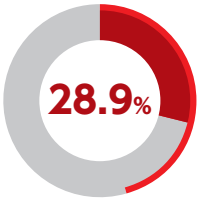
(単位：百万円)



ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,025百万円から300百万円（9.9%）の減収となる2,724百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,189百万円から138百万円（11.7%）の減益となる1,050百万円となりました。

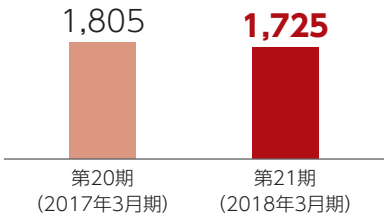
データ・ソリューション

売上高構成比



売上高

（単位：百万円）



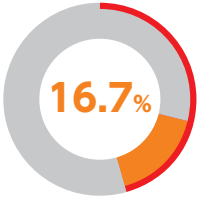
主なサービス

ファンドデータ
ファンドレポート
日刊「株式新聞」
株式新聞ウェブ版
その他：
株価・企業情報配信、
中国株式・新興国株式情報　など

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の46,004台から6,652台（14.5%）増加し、52,656台となり、タブレットアプリ関連データの売上が増加いたしました。フィンテック関連アプリの開発受注、ファンドレポートの売上も増加いたしました。一方、株式新聞購読料等が減少し、前連結会計年度末に譲渡したマネールック事業の売上がなくなりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,805百万円から80百万円（△4.4%）の減収となる1,725百万円となりました。

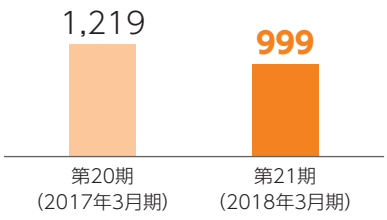
メディア・ソリューション

売上高構成比



売上高

（単位：百万円）



主なサービス

ウェブ広告
資産運用セミナー
ウェブ・コンサルティング
その他：
新聞広告、
IR支援・ライフプランセミナー
など

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が減少いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上も減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,219百万円から220百万円（△18.1%）の減収となる999百万円となりました。

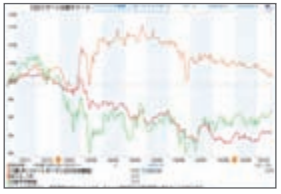
① データ・ソリューションの主なサービス

【ファンドデータ】（モーニングスター）

データ・ソリューションの主なサービス

ファンド情報

比較・組み合わせ



マーケット情報

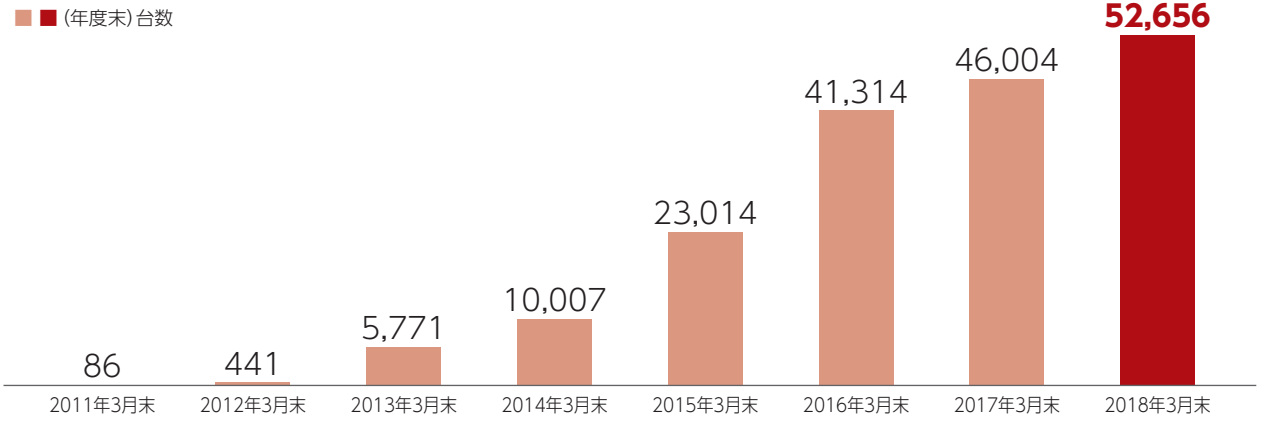
投資家の皆様が、適切な金融商品を選択するためには、金融機関から適切な情報が提供されることが重要です。

当社は金融機関に、投資信託を中心とした金融情報を、パソコンやタブレット端末に掲載するアプリケーション・サービスで提供しております。

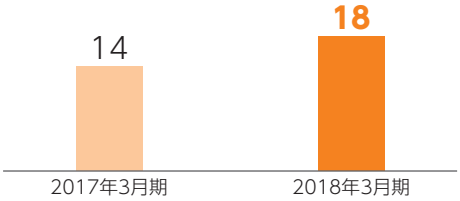
このアプリケーション・サービスは、「ファンド情報」「比較機能」「購入シミュレーション機能」など資産運用アドバイスに欠かせない機能をタブレット端末に搭載しております。金融機関の投資アドバイザーが個人のお客様により良いご提案を行なうために、たいへん役立つツールとなっております。

当連結会計年度末におけるタブレットアプリの提供台数は52,656台となり、前連結会計年度末の46,004台から6,652台（14.5%）増加いたしました。

拡大を続けるタブレットアプリ



ロボ・アドバイザーツールの提供社数 (単位：社)



当社は、Finance（金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテックという成長著しい分野において、その主要なサービスとなるロボ・アドバイザーの開発およびコンサルティングを提供しております。

当社のロボ・アドバイザーはパソコンやスマートフォンの画面上から、個人投資家の皆様に最適な投資信託を診断し、資産運用のアドバイスを提供するシステムです。

（例）ロボ・アドバイザーの診断プロセス

Step 1 質問からリスク許容度を判定 → Step 2 リスク許容度に応じたタイプ診断 → Step 3 モデルポートフォリオの提示 → Step 4 具体的なファンドの提示

【企業の信用力評価・債券格付】（MSクレジットリサーチ）

2017年3月16日に設立した子会社MSクレジットリサーチは、現存の格付企業とは一線を画したオリジナルな分析手法を開発し、幅広い銘柄を対象に中立的かつ客観的な立場から企業の信用力を調査し、債券格付の情報提供を行なうことで社債市場の健全な発展に寄与することを目指しております。

企業間の相対比較を利用者が容易に行なえる
評価情報システム

ABC株式会社	総合評価	3a					
主評価要因	サブ評価要因	1	2	3	4	5	6
1. 規模と多角化	1）事業規模	非常に強い	強い	平均的	やや弱い	弱い	非常に弱い
	2）事業の多角化	きわめて多角化	多角化	中立的	集中	集中度が高い	極めて集中
	3）地理的分散	極めて分散	分散	中立的	やや集中	集中	極めて集中
2. 経営基盤	1）市場地位	非常に強い	強い	平均的	やや弱い	弱い	非常に弱い
	2）収益性	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
3. 安定性	1）収益の安定性	非常に強い	強い	平均的	やや弱い	弱い	非常に弱い
4. 財務方針と財務体質	1）要素1	非常に強い	強い	平均的	やや弱い	弱い	非常に弱い
	2）要素2	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
	3）要素3	非常に強い	強い	平均的	やや弱い	弱い	非常に弱い
5. レバレッジ及びカバレッジ	1）要素1	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
	2）要素2	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
	3）要素3	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
6. 流動性	1）要素1	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
	2）要素2	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い
	3）要素3	非常に高い	高い	平均的	やや低い	低い	非常に低い

<MSクレジットリサーチ>

<評価手法の特徴>

- 債券を発行する企業からの依頼調査ではなく、公開情報からの分析評価で行なう
- 専門家の見識に基づく業界別の評価モデルがベース
- 専門家による評価委員会が信用力評価を最終決定

来年度中に信用力評価の対象として上場会社全社（約3,500社）を目指す

【株式新聞　株式新聞ウェブ版】（モーニングスター）

◆日刊紙

◆Web版

1949年の創刊から70年近い歴史を持ち、証券専門紙でトップシェアを誇る日刊紙です。独自の情報網を活用した取材、徹底した調査・分析により、個人投資家の皆様の資産運用に役立つ情報を発信しております。

「株式新聞ウェブ版」は、日刊「株式新聞」を、パソコン、スマートフォンやタブレット端末などのインターネットベースで提供するサービスです。

いち早くその日の市場の動きや注目銘柄情報が閲覧でき、わかりやすい投資情報をタイムリーに提供しております。

この度、株式新聞のウェブ版を大幅リニューアルするとともに株式新聞アプリを新たにリリースいたしました。リニューアルに伴い、DCF（ディスカウントキャッシュ・フロー）モデルを用いた適正株価による割安、割高の投資判断の提供や、お気に入りの銘柄・記事・キーワードを登録し、自分だけのウォッチリストが作成できる「My株価」機能、米国株式情報など、コンテンツも大幅に拡充しました。

◆スマートフォンアプリ「株式新聞アプリ」
2018年5月にはモバイル向けアプリケーションをリリースしました。

トップページ

ニュースをより見やすく表示
速報ニュース、米株ニュースも対応

個別銘柄ページ

DCFを用いた適正株価の表示
チャートはテクニカル指標も掲載

豊富な株価データ

世界の株価指数一覧に加え、
米国株式の個別銘柄情報も掲載

【仮想通貨情報】（モーニングスター）

◆仮想通貨ポータルサイト

当社は2017年10月に仮想通貨のポータルサイトを立ち上げ、仮想通貨の価格情報、時価総額のランキング情報、国内主要取引所の価格比較（Bid、Ask）、ニュースなどの情報提供を開始いたしました。

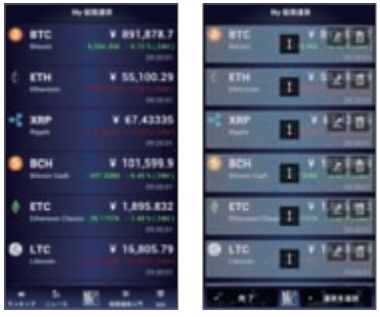
また、米国最大手の仮想通貨メディアCoindeskと戦略的業務提携し、仮想通貨に関するニュース記事の翻訳や価格情報の配信に加え、仮想通貨コンファレンスの共同開催など、仮想通貨およびブロックチェーンに関する情報を様々な形態で提供していく予定です。

◆スマートフォンアプリ「My仮想通貨」

2018年４月にはモバイル向けアプリケーションをリリースしました。

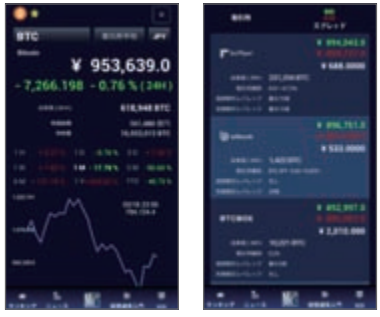
トップページ

1,600種類の仮想通貨がウォッチリストとして自由に登録可能



個別通貨ページ

各取引所価格とBid/Askスプレッド、チャート、リターン情報を掲載

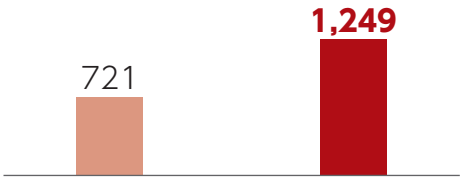


ICO情報

ICO情報（発行体情報、紹介動画など）や、ICO格付

【ファンドレポート】（モーニングスター）

ファンド分析レポートの受注本数 (単位：本)



当社のファンド・アナリストが、国内外の投資信託を分析したファンドレポートを運用会社・販売金融機関を通じて、投資家の皆様に提供しております。

また、確定拠出年金採用企業の加入者にトータルな資産形成のサポートを提供しております。

＜ファンド・オブ・ザ・イヤー＞

毎年国内の公募追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面と、運用調査体制等の定性面の両面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワードです。

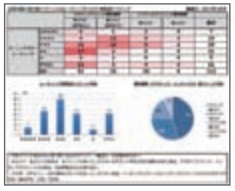
最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドが、その後純資産残高を大幅に伸ばすなど、投資家、販売会社、各種メディアから、大きく注目されています。

最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドの運用会社から毎年多くのファンドレポートの受注をいただいております。

フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）のサポート

顧客に最適な商品の提供

ラインナップ分析



ファンドモニタリング

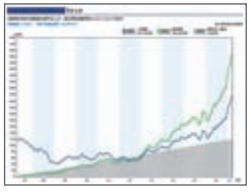
顧客との情報の非対称性の解消

タブレットアプリ［投資信託INDEX］

ロボ・アドバイザー

顧客の金融リテラシーの向上

積立ツール



Eーラーニングツール

金融機関の顧客に対するフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策として、①顧客に最適な商品の提供、②顧客との情報の非対称性の解消、③顧客の金融リテラシーの向上があります。

当社は、フィデューシャリー・デューティーに係る金融機関のニーズに適応するサービスを豊富に提供しております。

フィデューシャリー・デューティーを進める金融機関への、投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援に関わるファンドレポートの売上高は着実に増加いたしました。

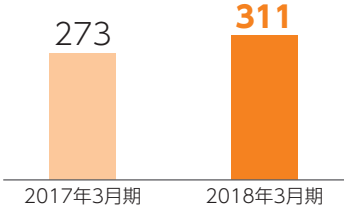
② メディア・ソリューションの主なサービス

【ウェブ広告・セミナー】（モーニングスター）

＜ウェブ広告＞

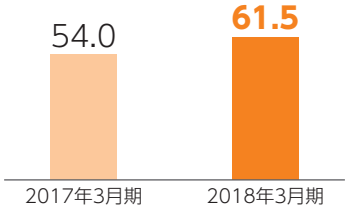
ウェブサイトのページビュー数

（単位：百万PV）



スマートフォンアプリのダウンロード数

（単位：万DL）



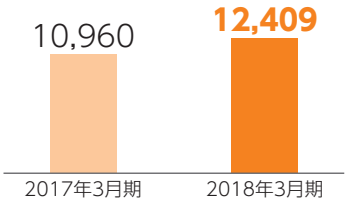
国内随一の金融情報サイトである当社のウェブ広告は、広告効果が高く、セミナーの集客力も強いものとなっています。

各種媒体、コンテンツからモーニングスターウェブサイトへのアクセスが増加し、セミナーの強力な集客力となっております。

また、「iDECO総合ガイド」、「つみたてNISA総合ガイド」、中国金融情報「サーチナ（SearChina）」などの専用ポータルサイトも運営しており、それぞれに利便性の高いコンテンツを提供し、関連ニュースやコラムも発信しています。

<資産運用セミナー>

セミナーの来場者数 (単位：人)



●資産運用セミナー

◀2018/2/24(土)
FFGホール
「投信フェア2018
in福岡」
(来場：788名)

2017/9/16(土)▶
東京ミッドタウン
「投信EXPO2017」
(来場：2,482名)

「資産運用の考え方」「話題の金融商品」「金融市場の最新動向」などをテーマにした資産運用セミナーを随時開催しております。

投資家の皆様を資産運用セミナーや企業IRセミナーに無料でご招待しております。

さらに、セミナー動画・対談動画の配信も実施しております。

最近の主な資産運用セミナー

日付	場所	来場者数	テーマ
2017/09/16	東京	2,482名	投信EXPO2017
2017/12/09	東京	728名	ETFカンファレンス
2018/01/13	東京	1,170名	新春カンファレンス
2018/01/26	大阪		
2018/02/24	福岡	788名	投信フェア2018in福岡
2018/03/10 2018/03/20 2018/03/23	東京 大阪 名古屋	1,109名	Fund of the Year2017

他、多数

毎回多数の投資家の皆様にご参加いただいております。

投信EXPO2018のご案内

日付	場所	来場者数	テーマ
2018/09/15	東京	2,500名 (予定)	投信EXPO2018

昨年2,500名近くの方にご来場いただき、大好評だった投信EXPOを今年も9月15日に開催いたします。詳細については決まり次第、当社ホームページにてお知らせいたします。無料でご参加いただけるセミナーでございますので、是非お申込みください。

投信EXPO2018ほか、多数の資産運用セミナーや企業IRセミナーも予定しております。詳しくは、当社ホームページをご参照ください。いずれも無料でご招待いたします。

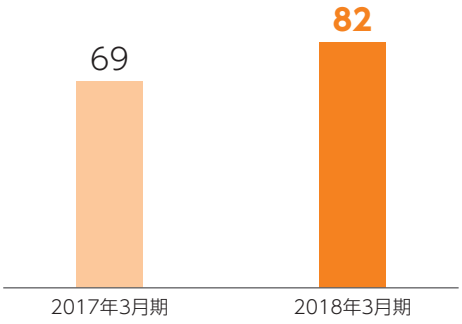
当社ホームページよりお申込みください。

セミナー申込ページ　http://www.morningstar.co.jp/event/index.html

【ウェブ・コンサルティング】（モーニングスター/ゴメス・コンサルティング事業部）

モバイル関連の開発件数

（単位：件）



ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務ほかウェブ・コンサルティングを行なうゴメス・コンサルティング事業部は、金融機関からフィンテック関連のウェブサイトの開発など多くの受注をいただいております。

Gomezサイトランキングは、各業界から大きな注目を集めております。

主なウェブサイトランキングの発表

2017年12月　IRサイトランキング
2017年　9月　投信運用会社サイトランキング
2017年　3月　少額短期保険サイトランキング
2017年　2月　売買不動産情報サイトランキング
　　賃貸不動産情報サイトランキング

ウェブサイトランキングは当社のゴメス・コンサルティングサイトでご覧いただけます。
http://www.gomez.co.jp/

Gomez®

コンサルティングサービス
－ヒューリスティック分析
－ユーザー調査
－設計・デザイン・開発支援

UI/UX面での
コンサルティング
ニーズが拡大

各金融機関ウェブサービス

- ロボ・アドバイザー
- ライフプランシュミレーション
- モバイルファースト

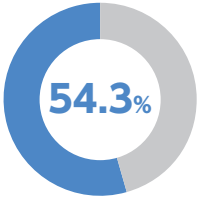
企業のビジネスの成功に向けて、ウェブサイトに関する課題の洗い出しや戦略策定およびウェブサイトの改善策の具体的な実施までトータルにサポートしております。

特に、金融機関のFinTech関連サービスやモバイルファーストの取り組みの拡充に伴い、専門的なコンサルティングニーズの需要が拡大しております。

アセットマネジメント事業　売上高 3,242百万円

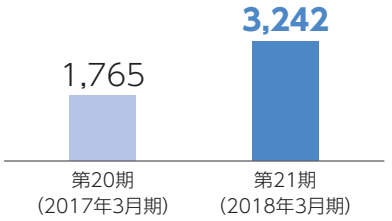
金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行なう事業であります。

売上高構成比



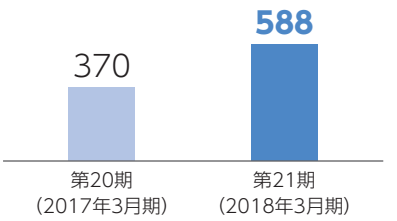
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



ＳＢＩアセットマネジメントが運用するファンドの純資産残高が、前連結会計年度末の1,934億円から1,339億円（69.2%）増加し3,273億円となり、また、成功報酬型手数料の増加により、信託報酬が大幅に増加いたしました。

その結果、アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の1,765百万円から1,477百万円（83.7%）の増収となる3,242百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の370百万円から217百万円（58.7%）の増益となる588百万円となりました。

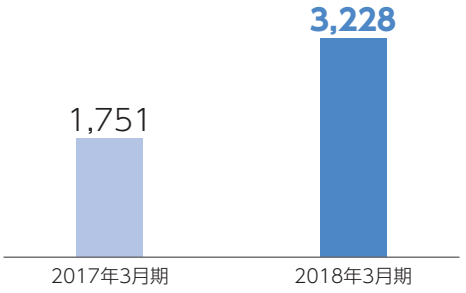
アセットマネジメントの主なサービス

【ファンド運用受託】（SBIアセットマネジメント）

SBI Asset Management

運営受託報酬の売上高

（単位：百万円）



SBIアセットマネジメントは、お客様の視点に立った革新性のある運用商品を提供しております。格付投資情報センター（R&I）の主催する『R&Iファンド大賞2018』において、国内株式総合部門で3年連続最優秀賞を受賞いたしました。
また、トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018においても、最優秀ファンド賞を受賞しております。

R&Iファンド大賞2018

	部門	表彰区分	表彰対象
投資信託／総合	国内株式総合	最優秀賞	SBIアセットマネジメント株式会社
投資信託10年	国内中小型株式	優秀ファンド賞	SBI中小型割安成長株ファンド「ジェイリバイブ」
投資信託	国内中小型株式	優秀ファンド賞	中小型成長株ファンド「ネクストジャパン」

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018

部門	表彰区分	表彰対象
株式型　日本株　中小型株 評価期間：3年	最優秀ファンド賞	中小型成長株ファンド「ネクストジャパン」
株式型　グローバル除く日本 評価期間：3年	最優秀ファンド賞	ＥＸＥ－ｉ 先進国株式ファンド

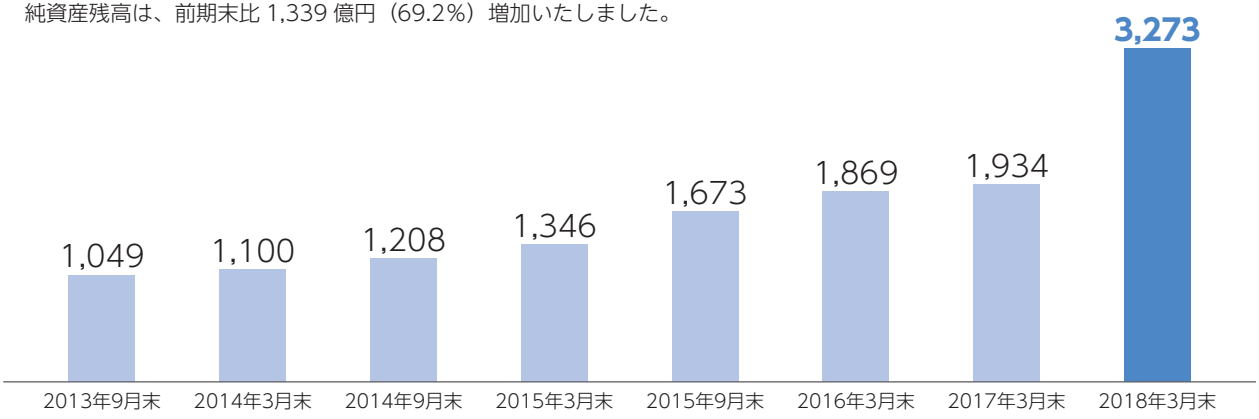
運用するファンドの純資産額

SBIアセットマネジメントが運用するファンドの純資産残高は、国内株式市場が好調なこともあり、大きく増加しました。特に年度後半には、中小型株式市場が活況となり、取扱い販売会社数の増加と相まって主力商品であるJシリーズの残高が大きく伸び、それに伴い、信託報酬も大きく増加しました。

SBIアセットマネジメントの運用ファンドの純資産残高の推移

(単位：億円)

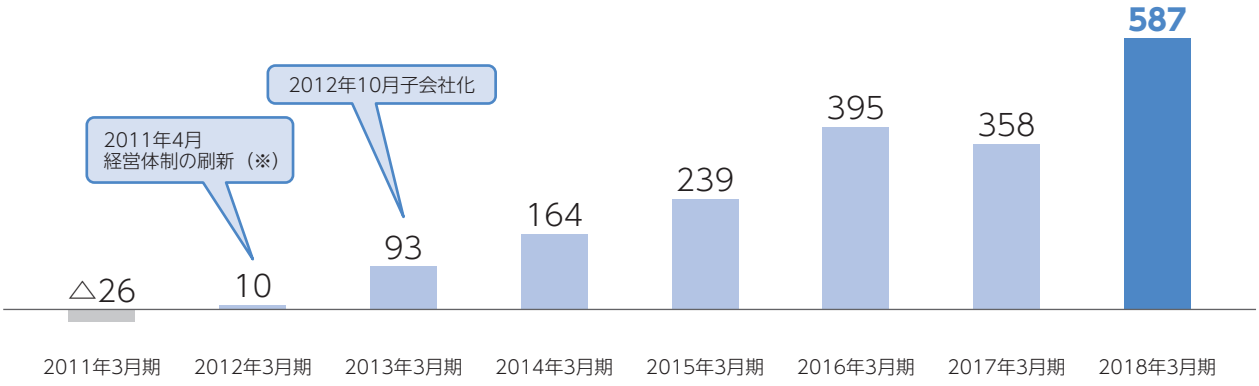
純資産残高は、前期末比 1,339 億円（69.2%）増加いたしました。



SBIアセットマネジメントの営業利益の推移

(単位：百万円)

※子会社 SBI Fund Management Company S.A. を連結した連結営業利益



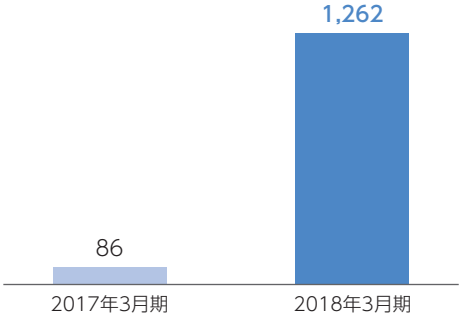
※当社代表取締役朝倉智也が取締役となり経営に参画し、財務体質の改善に取り組みを始めました。

運用するファンドの資金流入の伸び（※）

（※）ＥＴＦを除く追加型公募投信を対象に集計

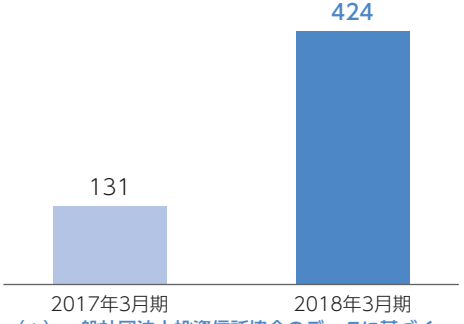
SBIアセットマネジメント

（単位：億円）



投信全体（＊）

（単位：百億円）



（＊）一般社団法人投資信託協会のデータに基づく

2018年3月期のSBIアセットマネジメントが運用するファンドへの資金流入超過額（資金流入額－資金流出額）は、1,262億円と、2017年３月期の86億円と比べ14.7倍の大幅な伸びとなりました。国内株式市場が好調なことで、投資信託市場全体でも3.2倍の伸びでしたが、SBIアセットマネジメントは運用するJシリーズを中心にファンドの運用成績が良好であったこと、営業努力により取扱販売会社数を増加させたことで、投信市場全体を大幅に上回る資金流入を獲得いたしました。

SBIアセットマネジメントの主なファンドのご紹介

SBI中小型割安成長株ファンド（ジェイリバイブ）

『R&Iファンド大賞2018』国内中小型株式部門において、優秀ファンド賞を受賞しました。リターンの高さもさることながら、安定的な投資効率の高さが評価されました。

（3月末純資産：962億円）

SBI日本アジア・フィンテック・ファンド

日本を含むアジアの株式の中からフィンテック関連分野において高い成長が見込まれる銘柄に投資をします。

（3月末純資産：31億円）

中小型成長株ファンド（ネクストジャパン）

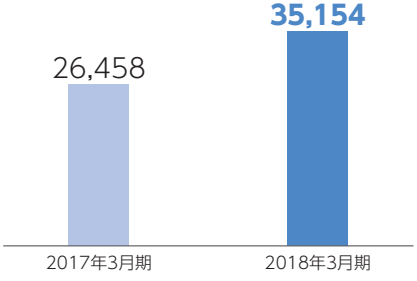
何らかの理由により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
（3月末純資産：157億円）

SBIインド＆ベトナム株ファンド

経済成長が著しいインドとベトナムの株式に分散投資します。
またインド株式については実績のある複数の現地運用会社を採用し、リスク分散を行っています。
（3月末純資産：100億円）

【投資助言】（モーニングスター・アセット・マネジメント）

モーニングスター・アセット・マネジメントの売上高（単位：千円）



MORNINGSTAR ASSET MANAGEMENT

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金の加入者に対して、「投資教育」「ラインアップ分析」「投資助言」などのサポートを行なっております。また、「ファンド・オブ・ファンズ」や「ファンドラップ口座」のアセット・アロケーション（資産配分）、ファンドの選定などについて各金融機関へ助言サービスを提供しております。
モーニングスター・アセット・マネジメントの売上高は前期比32.9%の増収となりました。

確定拠出年金向けの教育冊子

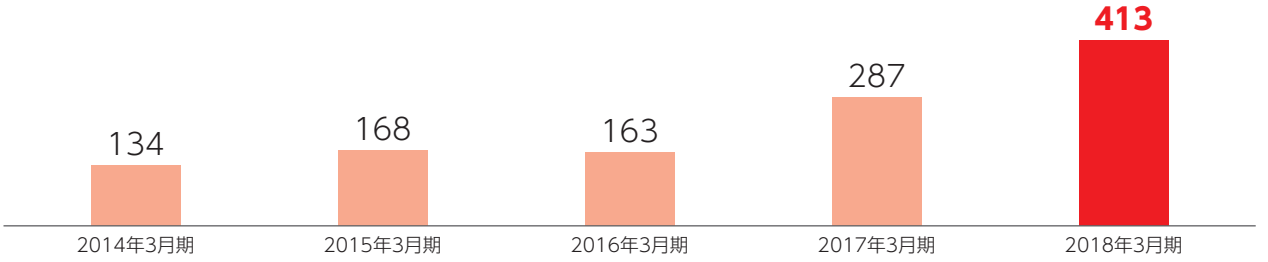
投資助言サービス

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は413百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバーおよびソフトウエアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。すべて、自己資金により設備投資しております。

設備投資額の推移

(単位：百万円)



(5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
ファイナンシャル・サービス事業	72（1）名	5名減（−）
アセットマネジメント事業	23（−）	5名増（−）
合　　計	95（1）	−（−）

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
72（1）名	5名減（−）	42.4歳	10年11ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	100	49.1	親会社、主要株主である筆頭株主 ＳＢＩホールディングス株式会社の 100%子会社であります。
ＳＢＩホールディングス株式会社	81,681	(49.1)	親会社 情報サービスやコンサルティングサービスの提供、事務所の転貸借

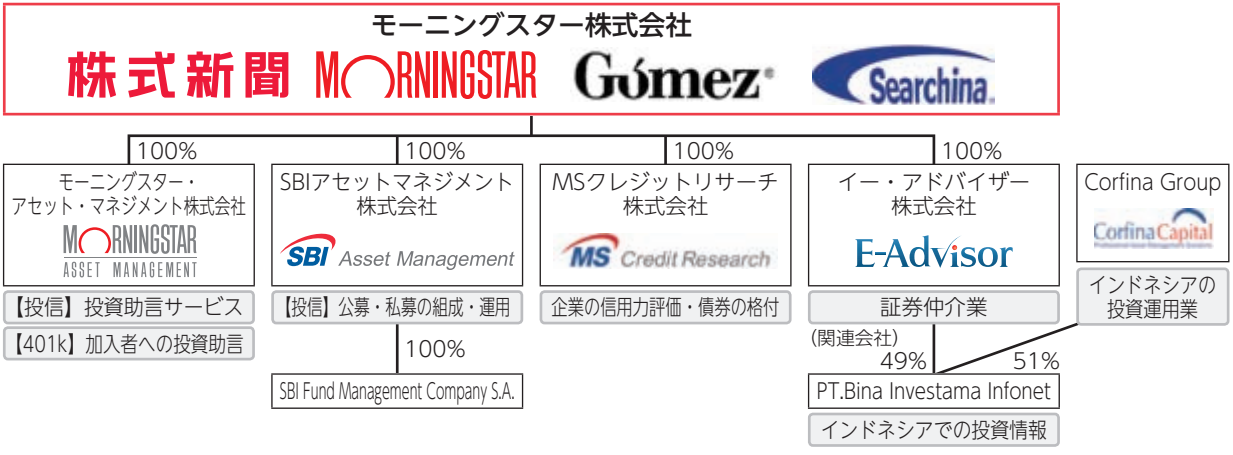
(注) 当社に対する議決権比率欄の（ ）内は、間接被所有割合であります。

親会社であるＳＢＩホールディングス株式会社との取引については、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行なうとの基本方針をもって、同社との協議を行ないその内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行なっております。
当社取締役会も同様の理由で、ＳＢＩホールディングス株式会社との取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30	100	22ページ参照
イー・アドバイザー株式会社	15	100	証券仲介業
ＭＳクレジットリサーチ株式会社	75	100	12ページ参照
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	400	100	19～22ページ参照
SBI Fund Management Company S.A.	118	(100)	(注) 2

(注) 1. 当社の議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合であります。
2. 運営していた外国籍投信が終了し、2018年3月31日現在清算中です。



(8) 対処すべき課題

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと思っております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目的に事業を行なっております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

③ フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）への適応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」とする当社の事業の目的と合致するものであります。

また、その具体策として、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1) 良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2) 金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3) 顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらの具体策のソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(2)について、当社は、投資信託の販売員の方が顧客に適切な投資信託の提案をするツールとしてタブレットアプリを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をＷＥＢ上で無料提供し、金融セミナーに無料でご招待しております。

今後も金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティーに適合するより良いソリューションを提供し、金融市場の健全化に伴って、当社グループも健全な成長をしていきたいと考えております。

④ 評価情報の拡大および金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。　その最近の取り組みは、以下のとおりです。

（ETF（上場投資信託）の評価情報）

2017年2月7日に、今後非常に高い成長が見込まれるETF（上場投資信託）の評価情報の提供を開始いたしました。ETFの評価情報の提供は国内初のものであります。

（企業の信用力評価・債券の格付）

わが国の社債市場は、米国ほか主要先進国の社債市場や国内株式市場・投資信託市場と比較した場合、企業の資金調達の市場としても、投資家の投資対象としても、未発達であります。

2017年3月16日に設立した子会社MSクレジットリサーチは、現存の格付企業とは一線を画したオリジナルな分析手法を開発し、幅広い銘柄を対象に中立的かつ客観的な立場から企業の信用力を調査し、債券格付の情報提供を行うことで社債市場の健全な発展に寄与することを目指しております。

（仮想通貨の評価情報）

当社グループは、2017年10月に、仮想通貨のポータルサイトを立ち上げ、仮想通貨の取引価格情報や仮想通貨関連ニュース、国内外のICO（イニシャル・コイン・オファリング：新規仮想通貨公開）の予定表ならびに当社が行うICOの格付情報など、仮想通貨の評価情報の提供を開始いたしました。

仮想通貨は、まだ、信用できる情報ソースも少なく、投資家が正確な投資判断を行なえる状況とは言えない状況です。

当社ではこれまで培ってきた投資信託や債券の格付の評価手法やノウハウを応用し、中立かつ客観的な分析評価に基づいた仮想通貨の格付を国内外の投資家に向け、提供していく予定です。

当社グループは、上記のほか、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報、仮想通貨等のデータをさらに拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

また、(4)設備投資の状況に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、最新のコミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

11ページに記載のとおり、2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの提供は、当連結会計年度末には52,656台となり、タブレットアプリによるデータ提供は、当社の収益の大きな柱となりました。2016年3月期に開始した「ロボ・アドバイザー・ツール」などフィンテック関連の売上も着実に成長しております。

今後も、情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、2012年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業および投資助言業を行なうSBIアセットマネジメントの株式を取得し、子会社といたしました。

子会社化当時、809億円（2012年９月末残高）であったSBIアセットマネジメントの運用するファンドの純資産残高は、当連結会計年度末には3,273億円と約４倍に成長いたしました。これは、お客様の視点に立った革新性ある運用商品を順次提供し、投資家の皆様の支持を得た結果であると思います。

これからも、SBIアセットマネジメントは、当社のグローバルなファンド・ＥＴＦの評価情報を活用して、お客様本位の「良質なファンド」を提供し、アセットマネジメント事業を強化していきたいと考えております。

2 株式の状況（2018年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数	315,600,000株
（2）発行済株式の総数	83,973,600株
（3）株主数	8,601名

（4）主な株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	40,466,100	49.1
MORNINGSTAR，INC	27,518,400	33.4

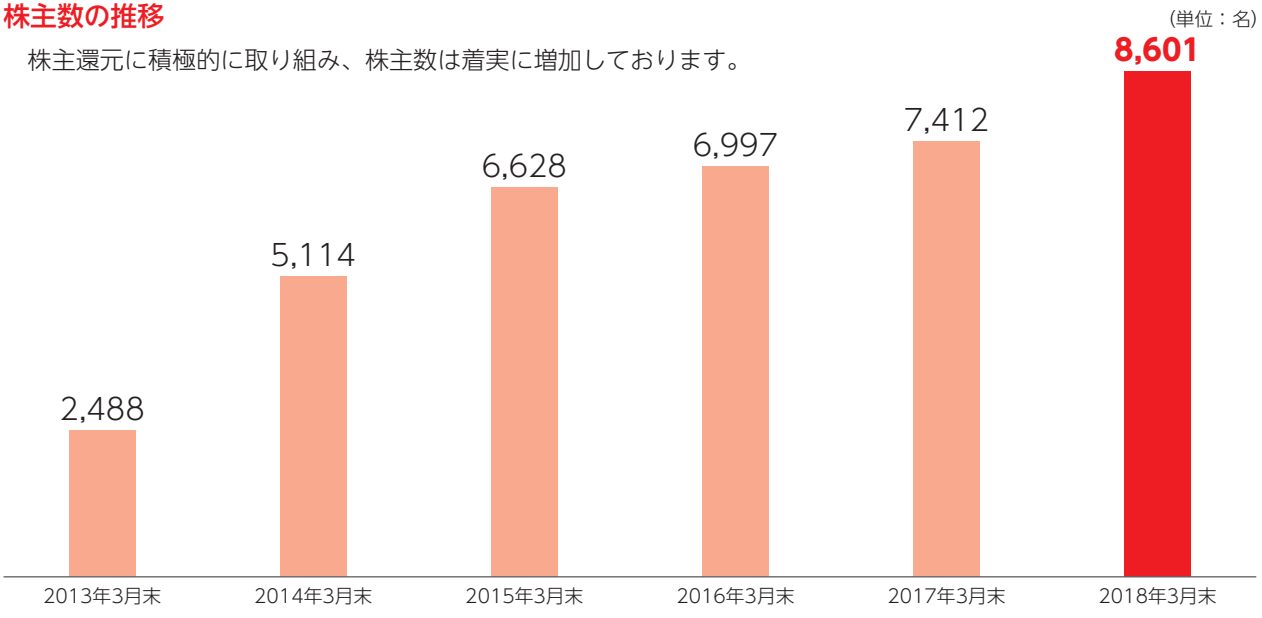
（注）1. ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社はＳＢＩホールディングス株式会社の100%子会社であります。
2. 2018年3月31日現在、自己株式を1,528,770株保有しております。持株比率は自己株式を除いて計算しております。

（5）その他の株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

株主数の推移

株主還元に積極的に取り組み、株主数は着実に増加しております。



3 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2018年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝　倉　智　也	
取締役執行役員	小　川　和　久	管理部長
取締役執行役員	佐　原　正之助	プロダクト開発本部長
取締役執行役員	古　庄　　聡	セールス＆マーケティング部長
取締役執行役員	森　澤　正　人	ゴメス・コンサルティング事業部長
取締役	北　尾　吉　孝	
取締役	大　鶴　基　成	
取締役	ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世 (Donald James Phillips Ⅱ)	
取締役	ベビン・デズモンド (Bevin Desmond)	
取締役	チャン・ユーツン (Chang Yu-Tsung)	
常勤監査役	緑　川　好　郎	
監査役	長　野　和　郎	
監査役	小　竹　正　信	

(注) 1. 当社は、補欠監査役に神山敏之氏を選任しております。
2. 取締役大鶴基成氏は社外取締役であります。監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役大鶴基成氏、監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
2017年6月26日開催の第20期定時株主総会において、新たにチャン・ユーツン氏が取締役に、長野和郎氏および小竹正信氏が監査役に選任されました。また、同株主総会終結の時をもって、監査役壷阪一弘氏および監査役伊東俊秀氏が任期満了で退任されました。

(2) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	6	77,968	1	3,600
監査役	2	8,700	1	2,700
合　計	8	86,668	2	6,300

(注) 2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。

連結計算書類

■連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	第21期 2018年3月31日現在
資産の部	
流動資産	**7,362,642**
現金及び預金	6,349,291
売掛金	854,309
たな卸資産	4,612
繰延税金資産	24,691
その他	129,738
固定資産	**3,324,051**
有形固定資産	**57,763**
建物付属設備	25,919
器具備品	31,844
無形固定資産	**929,171**
のれん	292,275
ソフトウエア	536,810
その他	100,085
投資その他の資産	**2,337,116**
投資有価証券	2,033,570
繰延税金資産	104,562
その他	198,983
資産合計	**10,686,694**

科目	第21期 2018年3月31日現在
負債の部	
流動負債	**1,032,294**
買掛金	46,087
未払金	593,727
未払法人税等	321,423
未払消費税等	49,623
その他	21,432
負債合計	**1,032,294**
純資産の部	
株主資本	**9,805,099**
資本金	**2,115,620**
資本剰余金	**3,325,910**
利益剰余金	**4,627,796**
自己株式	**△264,226**
その他の包括利益累計額	**△154,593**
その他有価証券評価差額金	**△154,593**
新株予約権	**3,893**
純資産合計	**9,654,400**
負債・純資産合計	**10,686,694**

■連結損益計算書

（単位：千円）

科目	第21期 2017年4月１日から 2018年3月31日まで
売上高	**5,967,012**
売上原価	**3,540,539**
売上総利益	**2,426,473**
販売費及び一般管理費	787,505
営業利益	**1,638,968**
営業外収益	**123,190**
受取利息	122,350
受取配当金	103
その他	737
営業外費用	**4,414**
為替差損	14
持分法による投資損失	3,814
その他	585
経常利益	**1,757,744**
特別損失	**130,450**
投資有価証券売却損	119,870
子会社清算損失	10,579
税金等調整前当期純利益	**1,627,294**
法人税、住民税及び事業税	534,602
法人税等調整額	△6,815
当期純利益	**1,099,508**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,099,508**

計算書類

■貸借対照表

（単位：千円）

科目	第21期 2018年3月31日現在
資産の部	
流動資産	**5,987,205**
現金及び預金	5,461,586
売掛金	456,369
仕掛品	2,329
貯蔵品	2,239
前払費用	45,978
繰延税金資産	12,252
その他	6,450
固定資産	**2,308,867**
有形固定資産	**53,284**
建物付属設備	23,613
器具備品	29,671
無形固定資産	**859,878**
のれん	292,275
ソフトウエア	507,625
その他	59,977
投資その他の資産	**1,395,704**
投資有価証券	510,267
子会社株式	694,846
長期前払費用	76,901
繰延税金資産	23,284
差入保証金	90,403
資産合計	**8,296,073**

科目	第21期 2018年3月31日現在
負債の部	
流動負債	**386,864**
買掛金	46,087
未払金	142,428
未払費用	187
未払法人税等	167,420
未払消費税等	15,633
前受金	8,897
預り金	6,208
負債合計	**386,864**
純資産の部	
株主資本	**7,949,081**
資本金	**2,115,620**
資本剰余金	**3,325,910**
資本準備金	2,506,927
その他資本剰余金	818,982
利益剰余金	**2,771,777**
その他利益剰余金	2,771,777
繰越利益剰余金	2,771,777
自己株式	**△264,226**
評価・換算差額等	**△43,766**
その他有価証券評価差額金	**△43,766**
新株予約権	**3,893**
純資産合計	**7,909,208**
負債・純資産合計	**8,296,073**

■損益計算書

（単位：千円）

科目	第21期 2017年4月１日から 2018年3月31日まで
売上高	**2,923,087**
売上原価	**1,223,723**
売上総利益	**1,699,363**
販売費及び一般管理費	**536,667**
営業利益	**1,162,696**
営業外収益	**40,984**
受取利息	40,746
受取配当金	103
その他	135
営業外費用	**113**
為替差損	14
その他	98
経常利益	**1,203,567**
特別損失	**119,870**
投資有価証券売却損	119,870
税引前当期純利益	**1,083,696**
法人税、住民税及び事業税	341,153
法人税等調整額	7,321
当期純利益	**735,222**

監査報告

■連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

モーニングスター株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　堀　一　英　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　谷　大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

モーニングスター株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　堀　一　英　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　谷　大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■監査役会の監査報告

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

モーニングスター株式会社　監査役会

常勤監査役　**緑　川　好　郎**㊞

社外監査役　**長　野　和　郎**㊞

社外監査役　**小　竹　正　信**㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　取締役10名選任の件

現任取締役10名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、以下の取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位・担当	
1	朝倉智也（あさくら ともや）	代表取締役執行役員社長	再任
2	北尾吉孝（きたお よしたか）	取締役	再任
3	小川和久（おがわ かずひさ）	取締役執行役員 管理部長	再任
4	佐原正之助（さはら しょうのすけ）	取締役執行役員 プロダクト開発本部長	再任
5	古庄聡（ふるしょう さとし）	取締役執行役員 セールス＆マーケティング部長	再任
6	森澤正人（もりさわ まさと）	取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長	再任
7	大鶴基成（おおつる もとなり）	社外取締役	再任　独立
8	Bevin Desmond ベビン・デズモンド	取締役	再任
9	Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン	取締役	再任
10	Jason Dubinsky ジェイソン・デュビンスキー	取締役	新任

1. 朝倉 智也（あさくら ともや）（1966年3月16日生） 所有する当社の株式数 228,400株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年４月　㈱北海道拓殖銀行 入社
1995年６月　ソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱）入社
1998年11月　当社 入社
2000年３月　当社取締役
2004年７月　当社代表取締役社長
2005年12月　当社代表取締役執行役員COO
2007年６月　ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員
2011年４月　ＳＢＩアセットマネジメント㈱取締役（現任）
2012年６月　ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員常務
2012年７月　当社代表取締役執行役員社長（現任）
2013年６月　ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員専務（現任）
2015年11月　ＳＢＩグローバルアセットマネジメント㈱代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）

重要な兼職の状況

ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務
イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役会長
ＭＳクレジットリサーチ株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩオルタナティブ・インベストメンツ株式会社	代表取締役
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼CEO
ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役
ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社	取締役
ＳＢＩ地方創生アセットマネジメント株式会社	取締役

2. 北尾 吉孝（きたお よしたか）（1951年1月21日生） 所有する当社の株式数 183,200株

再任

略歴、当社における地位および担当

1974年４月　野村證券㈱ 入社
1995年６月　ソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱）常務取締役
1999年７月　当社代表取締役社長
1999年７月　ソフトバンク・インベストメント㈱（現 ＳＢＩホールディングス㈱）代表取締役社長
2006年３月　当社取締役執行役員CEO
2012年６月　ＳＢＩホールディングス㈱代表取締役執行役員社長（現任）
2012年７月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長
株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長
ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長
ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長
ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長
株式会社SBI BITS	代表取締役会長
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩバーチャル・カレンシーズ株式会社	代表取締役会長
SBI Crypto株式会社	代表取締役会長
SBI Capital Base株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩデジタルアセットホールディングス株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩクリプトインベストメント株式会社	代表取締役
ＳＢＩ Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
ＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長
株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長
ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長
SBI Ripple Asia株式会社	取締役会長

3. 小川 和久（おがわ かずひさ） （1962年1月4日生） 所有する当社の株式数 62,000株 再任

略歴、当社における地位および担当

1986年10月 英和監査法人
（現 有限責任あずさ監査法人）入社
1995年 8 月 監査法人トーマツ
（現 有限責任監査法人トーマツ）入社
2005年 3 月 当社取締役執行役員CFO
2012年 7 月 当社取締役執行役員管理部長（現任）

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 監査役
イー・アドバイザー株式会社 監査役
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社 監査役
ＭＳクレジットリサーチ株式会社 監査役

4. 佐原 正之助（さはら しょうのすけ） （1968年5月1日生） 所有する当社の株式数 150,000株 再任

略歴、当社における地位および担当

1991年 4 月 山一證券㈱ 入社
1998年 4 月 当社 入社
2005年 3 月 当社取締役プロダクト・サービス部
ゼネラルマネージャー
2011年10月 イー・アドバイザー㈱取締役（現任）
2012年 7 月 当社取締役執行役員プロダクト・サービス部長
2014年 9 月 当社取締役執行役員ウェブマーケティング部長
2014年12月 PT.Bina Investama Infonet監査役（現任）
2015年 1 月 当社取締役執行役員プロダクト開発本部長（現任）

重要な兼職の状況

イー・アドバイザー株式会社 取締役
ＭＳクレジットリサーチ株式会社 取締役
PT.Bina Investama Infonet 監査役

5. 古庄 聡（ふるしょう さとし） （1969年3月18日生） 所有する当社の株式数 50,000株 再任

略歴、当社における地位および担当

1991年 4 月 千代田生命保険相互会社
（現 ジブラルタ生命保険㈱）入社
2000年 4 月 当社 入社
2006年 3 月 当社取締役セールス＆マーケティング部
ゼネラルマネージャー
2009年 1 月 当社取締役営業企画部ゼネラルマネージャー
2011年10月 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱
取締役企画管理部長
2012年 7 月 当社取締役執行役員営業企画部長
2017年 4 月 当社取締役執行役員営業企画本部長
2017年11月 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱
取締役（現任）
2018年 2 月 当社取締役執行役員セールス＆マーケティング部長
（現任）

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 取締役

6. 森澤 正人（もりさわ まさと） （1974年7月29日生） 所有する当社の株式数 52,800株

再任

略歴、当社における地位および担当

1998年４月　ソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱）入社
1999年４月　ソフトバンク・ファイナンス㈱（現ソフトバンク(株)）入社
2003年３月　ゴメス・コンサルティング㈱（現 当社）取締役
2006年３月　同社代表取締役執行役員COO
2008年11月　同社代表取締役執行役員CEO
2011年６月　当社取締役ゴメス・コンサルティング事業部ゼネラルマネージャー
2012年７月　当社取締役執行役員ゴメス・コンサルティング事業部長（現任）
2013年11月　ＳＢＩサーチナ㈱（現 当社）取締役

7. 大鶴 基成（おおつる もとなり） （1955年3月3日生） 所有する当社の株式数 －株

再任　独立　社外

略歴、当社における地位および担当

1980年４月　検事任官
2000年６月　東京地検特別捜査部副部長（財政経済担当）
2001年４月　法務省刑事局公安課長、司法試験委員
2002年８月　東京地検特別捜査部副部長（特殊直告担当）
2005年４月　東京地検特別捜査部長
2007年１月　函館地検検事正
2008年１月　最高検検事（財政経済担当）
2010年３月　東京地検次席検事
2011年８月　最高検公判部長、検事退官、弁護士登録（第一東京弁護士会）、サン綜合法律事務所所属　客員弁護士（現任）
2012年７月　アウロラ債権回収㈱社外取締役（現任）
2012年12月　META Capital㈱社外取締役
2014年１月　一般社団法人日本野球機構　調査委員長（現任）
2014年６月　イオンフィナンシャルサービス㈱社外取締役（現任）
2015年６月　当社 社外取締役（現任）
2017年３月　ＳＢＩインシュアランスグループ㈱社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

サン綜合法律事務所	客員弁護士	イオンフィナンシャルサービス株式会社	社外取締役
アウロラ債権回収株式会社	社外取締役	ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社	社外監査役
一般社団法人日本野球機構	調査委員長		

8. Bevin Desmond ベビン・デズモンド （1966年11月9日生） 所有する当社の株式数 －株

再任

略歴、当社における地位および担当

1988年９月　マサチュセッツ州エベレスト市職員
1993年９月　Morningstar, Inc. 入社
1999年10月　当社取締役（現任）
2000年10月　Morningstar, Inc.　Head of Global Markets and Human Resources（現任）

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc.	Head of Global Markets and Human Resources

9. Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン （1968年2月3日生） 所有する当社の株式数 －株 再任

略歴、当社における地位および担当

1990年 8 月	シティバンク エヌ・エイ 入社
1992年12月	スタンダード＆プアーズ 入社
2000年 1 月	スタンダード＆プアーズ 在日代表
2007年 8 月	スタンダード＆プアーズ 格付部門 アジア太平洋地域統括責任者
2011年11月	スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱ 代表取締役社長
2015年 1 月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱入社 アジア地域 営業推進統括責任者
2016年 4 月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱ 代表取締役社長（現任）
2017年 6 月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	日本リスク・データバンク株式会社	社外取締役

10. Jason Dubinsky ジェイソン・デュビンスキー （1973年7月25日生） 所有する当社の株式数 －株 新任

略歴、当社における地位および担当

1995年 8 月	Senior Auditor at Arthur Andersen
2000年 8 月	Vice President, Investment Banking at Lehman Brothers
2006年 5 月	Vice President, Investment Banking at Goldman Sachs
2009年 8 月	Vice President, Finance and Treasurer at Walgreens
2015年 1 月	Senior Vice President, Planning and Central Operations at Walgreens Boots Alliance
2017年 7 月	Morningstar Inc., Chief Financial officer（現任）

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc.	Chief Financial officer

（注）1. 北尾吉孝氏は、ＳＢＩホールディングス㈱の代表取締役執行役員社長を兼務しており、朝倉智也氏は、同社の取締役執行役員専務を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転貸借を受けております。また、北尾吉孝氏は、㈱ＳＢＩ証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
ベビン・デズモンド氏、ジェイソン・デュビンスキー氏が役職員を兼務するMorningstar, Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
なお、チャン・ユーツン氏が代表取締役を務めるイボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱は、Morningstar, Inc.の子会社であります。当社とイボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱の間には、ファンドツールの販売に関する取引があります。
その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大鶴基成氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、同様の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、ＳＢＩインシュアランスグループ㈱は、当社の特定関係事業者（親会社の子会社）であります。
4. 大鶴基成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は、大鶴基成氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、大鶴基成氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員への就任をお願いする予定です。
6. 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、大鶴基成氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

7. 取締役候補者の現在または過去5年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当は、以下のとおりです。

取締役候補者	当社の親会社または親会社の子会社	業務執行者としての地位および担当
朝倉智也	ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長（現任）
	イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）
	ＭＳクレジットリサーチ株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩオルタナティブ・インベストメンツ株式会社	代表取締役（現任）
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役（現任）
	ＳＢＩ地方創生アセットマネジメント株式会社	取締役（現任）
	ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社	代表取締役
北尾吉孝	ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長（現任）
	株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長（現任）
	ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長（現任）
	ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長（現任）
	株式会社SBI BITS	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩ Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director（現任）
	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩバーチャル・カレンシーズ株式会社	代表取締役会長（現任）
	SBI Crypto株式会社	代表取締役会長（現任）
	SBI Capital Base株式会社	代表取締役会長（現任）
	SBIデジタルアセットホールディングス株式会社	代表取締役社長（現任）
	SBIクリプトインベストメント株式会社	代表取締役（現任）
	ＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長（現任）
	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長（現任）
	ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長（現任）
	ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長（現任）
	SBI Ripple Asia株式会社	取締役会長（現任）
	ＳＢＩジャパンネクスト証券株式会社	取締役（現任）
	SBI CoVenture Asset Management株式会社	取締役（現任）
	BYFX HK Co., Limited	Director（現任）
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	Director（現任）
	SBI Royal Securities Plc.	Director（現任）
	SBI Hong Kong Co., Limited	Director（現任）
	SBI ALApharma Co., Limited	Director（現任）
	SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	Director（現任）
	SBI Carret Inc.	Director（現任）
	BYFIN CO., LIMITED	Director（現任）
	SBI JI Innovation Partners Ltd.	Director（現任）
	DigitAEx　LIMITED	Director（現任）
	アルヒ株式会社	代表取締役会長執行役員CEO
	ＳＢＩキャピタル株式会社	代表取締役執行役員CEO
	SBI Ventures Malaysia Sdn. Bhd.	Director
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	Director
	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	Director
	SBI & TH（Beijing）Venture Capital Management Co., Ltd	董事
佐原正之助	イー・アドバイザー株式会社	取締役（現任）
	ＭＳクレジットリサーチ株式会社	取締役（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役企画管理部担当
古庄　聡	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役(現任)

（注）親会社の子会社から当社および当社が合併した当社の子会社を除いて記載しております。

第２号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の社外監査役１名を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

神山　敏之（かみやま　としゆき）　**（1953年10月28日生）　所有する当社の株式数　－株**　再任　独立　社外

略歴

1978年４月	㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入社
2001年５月	同行 資金部長
2002年４月	㈱みずほコーポレート銀行 （現 ㈱みずほ銀行）市場企画部欧州資金室長
2004年４月	㈱みずほ銀行　市場営業部長
2007年７月	みずほインベスターズ証券㈱ （現 みずほ証券㈱）　執行役員（金融商品開発部担当、債権部・営業企画部副担当）
2010年４月	Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表
2013年４月	ＳＢＩバイオテック㈱ 常勤監査役
2016年６月	当社補欠監査役（現在に至る） ＳＢＩ小短保険ホールディングス㈱監査役
2017年３月	ＳＢＩインシュアランスグループ㈱ 常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社　　常勤監査役

（注）1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 神山敏之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 神山敏之氏は、長年にわたり金融および企業経営に関する経験を積み重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督に充分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、ＳＢＩインシュアランスグループ㈱は、当社の特定関係事業者（親会社の子会社）であります。

4. 神山敏之氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当社は神山敏之氏に独立役員への就任をお願いする予定です。

5. 当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第１項および当社定款第35条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当該契約を締結する予定であります。

以　上

定時株主総会会場ご案内図

会場　**ホテルオークラ東京　オーチャードルーム（別館2階）**
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号　TEL（03）3582－0111

交通

東京メトロ	日比谷線	神谷町駅	Ⓐ	4b番出口より徒歩約10分
東京メトロ	南北線	六本木一丁目駅	Ⓑ	改札口出口より徒歩約10分
東京メトロ	銀座線	虎ノ門駅	Ⓒ	3番出口より徒歩約15分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。